

第3回 売上債権（債権・債務）

第1問

次の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) A商店より、借入金1,200,000円の連帯保証人になるよう依頼され、当店はこれを引き受けた。これによる偶発債務は対照勘定で記帳する。
- (2) 上記のA商店について、①A商店が支払不能に陥り、当店はA商店の債権者に借入金を延滞利息20,000円とともに小切手を振り出して支払った場合と、②期日にA商店が借入金を返済した旨の通知を受けた場合の仕訳をそれぞれ示しなさい。
- (3) 当期末、建物（取得価額25,000,000円、決算整理前の減価償却累計額9,000,000円、耐用年数20年、残存価額は取得価額の10%、定額法、間接法記帳）と当期に仕入れた商品（帳簿価額2,000,000円）が火災により焼失した（三分割法による）。
- (4) (3)の資産について20,000,000円の保険契約を締結している保険会社に保険金の支払を請求したところ、査定の結果、15,000,000円の保険金を支払う旨の通知があった。
- (5) 我孫子商店は、東京商店から商品700,000円を仕入れ、代金のうち400,000円は得意先栃木商店より売掛金回収の際に受け取った同店振出しの約束手形を裏書譲渡し、残額は約束手形を振り出して支払った。保証債務の評価は額面の2%である。偶発債務における備忘仕訳は行わないこととする。
- (6) (5)で裏書譲渡した手形が満期日に決済された。
- (7) 我孫子商店は、過日に売掛金の決済として受け取っていた、さいたま商店振出し、群馬商店を名宛人とする為替手形300,000円を取引銀行で割引に付し、割引料を差し引かれ、残額は当座預金に預け入れた。割引率は年7.3%で割引日数は30日である（日割計算）。保証債務の評価はゼロであるが、手形の割引に対する偶発債務の総額を対照勘定で記録する。1年は365日で計算すること。
- (8) (7)で割引に付した為替手形が満期日に決済された。
- (9) 浦安商店に商品を販売した際に、代金として受け取っていた名宛人柏商店の為替手形300,000円を松戸銀行で割引に付し、2%の割引料を差し引いた残額を当座預金とした。保証債務は額面の1%である。
- (10) (9)の割引に付した手形が期日に不渡りとなり、手形代金と遅延利息5,000円を当座預金口座から支払った。同時に、浦安商店に償還請求の手続きをして、その経費20,000円を現金で支払った。
- (11) (10)の不渡手形を回収不能と判断して償却した。なお、これに対する貸倒引当金が400,000円設定されていた。
- (12) 我孫子商店は、釧路商店からの注文を受け、商品800,000円を船便で発送し、そのさい取引銀行である松戸銀行で船荷証券を担保として代金の70%の荷為替手形を取組み、割引料7,000円を差し引いた残額を当座預金とした。代金の30%は掛とした。

- (13) 釧路商店は、松戸銀行から(12)の荷為替手形の呈示を受け、これを引き受けて小切手を振り出して支払い、船荷証券を受け取った。
- (14) 釧路商店は、(13)の船荷証券と引き換えに商品を受け取り、残額は掛とした。

第2問

以下の資料から、答案用紙の決算整理後残高試算表(一部)を完成させなさい。なお、償却原価法適用の際には、割引率3%、利息法(端数は千円未満切り捨て)で計算すること。決算日は3月31日である。

決算整理前残高試算表(一部)(単位:千円)

現金預金	250,000	買掛金	87,000
売掛金	180,000	支払手形	45,000
受取手形	155,000	短期借入金	32,400
差入有価証券	34,000	貸倒引当金	3,000
短期貸付金	86,300	長期借入金	130,000
売買目的有価証券	114,000	社債	97,570
長期貸付金	63,581		
満期保有目的債券	127,537		
その他有価証券	95,400		

※ 決算において調査したところ、売掛金 20,000 千円が当座預金で回収されていたが未処理であった。また、受取手形は当期に 15,000 千円が回収されたが、当社において貸借逆に仕訳されていたことが判明した。

【期末整理事項】

1. 期末における金銭債権の残高に対して2%の貸倒引当金を設定(差額補充法)
2. 有価証券に関する資料は以下のとおりである。

	期末時価	備考
売買目的有価証券	120,000 千円	—
満期保有目的の債券	140,000 千円	額面金額は 120,000 千円であり取得価額との差額は金利の調整と認められない。利率年1% 利払日: 3月末(未処理である、現金預金勘定で処理)
その他有価証券	123,000 千円	部分純資産直入法。 税効果会計は適用しない。

3. 債権債務に関する資料は以下のとおりである。

	債権（債務）金額	備考
売掛金	180,000 千円 (回収分を除く)	—
受取手形	各自推定	—
社債	120,000 千円	額面価額と取得価額の差は金利調整部分である。クーポン利率 1%、利払日 3 月末（未処理である、現金預金勘定で処理）

第3問

三田商店は、得意先千刈商店へ委託販売のため商品（仕入原価800,000円、売価1,000,000円）を船便で発送し、その際取引銀行で額面800,000円の荷為替を取組み、割引料10,000円を差引かれ、手取金を当座預金とした。なお発送運賃等の諸掛50,000円は現金で支払った。ただし、保証債務勘定は用いないものとする。この場合に当てはまる仕訳を、a～eのなかからすべて選び、記号を○で囲みなさい。

(単位：円)

	仕訳			
	借方項目	金額	貸方項目	金額
a	積 送 品	800,000	仕 入	800,000
	積 送 諸 掛 費	50,000	現 金	50,000
	当 座 預 金	790,000	前 受 金	800,000
	手 形 売 却 損	10,000		
b	積 送 品	850,000	売 上	800,000
	当 座 預 金	790,000	現 金	50,000
	手 形 売 却 損	10,000	前 受 金	800,000
c	売 掛 金	850,000	積 送 品 売 上	800,000
	当 座 預 金	790,000	現 金	50,000
	手 形 売 却 損	10,000	前 受 金	800,000
d	当 座 預 金	790,000	売 上	800,000
	手 形 売 却 損	10,000	現 金	50,000
	売 掛 金	50,000		
e	積 送 品	850,000	仕 入	800,000
	当 座 預 金	790,000	現 金	50,000
	手 形 売 却 損	10,000	前 受 金	800,000

第4問

猿楽町商店に裏書譲渡した手形 500,000 円が不渡りとなり、手形代金および期日後の利息
 ならびにその他の費用 3,000 円を小切手を振出して支払い、同約束手形の振出人である須田
 町商店に償還請求を行った。なお、この手形については、裏書譲渡時に遡及義務発生に伴う損失
 を5,000円と見込んでいた。この場合の最も適切な仕訳を、a~eのなかから1つ選び、記号を○
 印で囲みなさい。

(単位:円)

	仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
a	不 渡 手 形	503,000	当 座 預 金	503,000
	保 証 債 務 費 用	5,000	保 証 債 務	5,000
b	不 渡 手 形	503,000	当 座 預 金	503,000
	保 証 債 務	5,000	保 証 債 務 見 返	5,000
c	不 渡 手 形	503,000	当 座 預 金	503,000
	保 証 債 務	5,000	保 証 債 務 費 用	5,000
d	不 渡 手 形	503,000	当 座 預 金	503,000
	保 証 債 務	5,000	保 証 債 務 取 崩 益	5,000
e	不 渡 手 形	503,000	当 座 預 金	503,000
	保 証 債 務 取 崩 益	5,000	保 証 債 務	5,000

第5問

次の資料により、当期の損益計算書上の売上高及び商品評価損と、貸借対照表上の商品の金額を求めなさい。なお、期末商品の評価には売価還元法を用いているが、値下額及び同取消額については、売価合計額に適切に反映されているとはいえない。また、期末において商品に減耗は生じていない。原価率は毎期一定である。

<資料>

	原 価	売 価
期首商品棚卸高	475,200 円	660,000 円
当期仕入高	1,512,000	
同原始値入額		648,000
期中値上額		70,000
同取消額		10,000
期中値下額		150,000
同取消額		30,000
当期売上高		2,040,000
期末商品正味売却価額		500,000

第6問

次の資料により、損益計算書上の売上高および売上原価の金額、貸借対照表上の商品の金額を求めなさい。原価率は毎期一定である。

<資料1>

決算整理前残高試算表		(単位:円)	
繰越商品	1,016,000	売上	4,896,000
仕入	3,798,000	仕入戻し	60,000
売上戻り	85,000	仕入値引・割戻	105,200
売上値引・割戻	57,400	仕入割引	56,600
売上割引	60,000		

<資料2>

1 期末商品の評価は、売価還元法を採用している。

2 商品の各種売価に関する資料は以下のとおりである。

期首商品売価	1,168,400	円
原始値入額	1,040,000	
期中値上額	158,400	
同取消額	39,600	
期中値下額	180,000	
同取消額	31,000	
期末商品実地売価	970,000	

※ 値下額及び同取消額については、売価合計額に適切に反映されていると認められるため、値下額等を除外した原価率を用いて商品に生じている収益性の低下を反映する。

3 棚卸減耗費は販売費および一般管理費に表示する。

4 商品評価損は、異常な原因で発生したものではない。